

5. 医療・介護・年金 政策

わが国はすべての人が職場や地域の公的医療保険に入って、いつでも、どこでも、誰でも医師に診てもらえます。この世界に誇れる制度を将来とも安心の基盤にするために、医療保険財政を確固たる制度を創ります。介護保険制度が始まって年数を経っていますが、介護の現場や家族の願いとの間にさまざまな課題が生じています。途中の制度改正で介護対象から外れたり、受けられるサービスが薄くなったうえ自己負担増になったり、ヘルパー不足に陥ったりしていることです。

介護は例えば三回分を一度にするといったような合理化のできない援助行為です。そして介護する人の熟練した熱いハートが必要な仕事です。必要な人件費まで削られてはケアの質は確保出来ない。

介護制度の改革を進め介護サービスのアップと介護従事者の待遇改善を確立します。

年金は老後の安心できる仕組みの確立と世代間公平とともに最低保障機能を強化した新しい基礎年金制度への移行を推進します。

① 日本初・最先端消化器秋田がんセンター設立

秋田県のがん死亡率は25年連続全国ワーストワンとなっています。この現状を変えるため『[医療特区※1](#)』を推進し、人的・予防・技術的資源を結集した日本初の世界最先端消化器がんセンターを設立します。秋田のがん死亡率ワーストワンを返上し、県民の命はもちろんのこと全国、世界から秋田がんセンターに検査、治療に来る方の、[医療ツーリズム※2](#)を確立し、世界最先端の消化器がんセンターの実現を推進します。

※1. [医療特区](#)：都道府県は、世界最高水準の高度の医療を提供する事業を実施する医療機関から病院の開設・増床の許可申請があった場合、当該事業に必要な病床数を既存の基準病床数に加えて許可することが可能。

※1. [医療ツーリズム（メディカルツーリズム）](#)：健康に対する意識が高い人を中心に国内外から医療を受けることを主目的に、医療と観光を組み合わせた旅行の事。

② 妊孕性（にんようせい）温存療法支援

国民民主党が主導して助成金を拡充した小児・若年性がん治療者の[妊孕性※1](#)温存療法（精子・卵子保存）を保険適用にします。

※1. [妊孕性](#)：妊娠するために必要な能力の事を言う。妊孕性は、女性にも男性にも関わる事。妊娠するためには卵子と精子が必要となり、卵巣、子宮、精巣などが重要な役割を果たす。

③ 予防医療・リハビリテーション・医療提供体制の充実

健康寿命を延ばすため、予防医療やリハビリテーションを充実させます。また、医療従事者の長時間労働の是正、女性医療従事者の就業継続・再就業支援などにより、医師・看護師を確保します。さらに、医療現場における職種間の連携を強化することにより、質の高い医療を受けられるようにします。

④介護サービス・認知症対策の充実

介護サービスの質を確保し、いのちや暮らしの基盤を立て直すため、全ての介護職員の賃金を引き上げます。また、かかりつけ医と訪問看護など医療と介護の連携推進、在宅サービスの充実、配食や見守りなどの促進を行い、「**地域包括ケアシステム※1**」の取り組みを拡充、強化します。さらに、認知症予防事業や認知症患者の徘徊対策などを推進します。

※1. 地域包括ケアシステム：人口減少社会における介護需要の急増という困難な課題に対して、医療・介護などの専門職から地域の住民一人ひとりまで様々な人達が力を合わせて対応して行こうというシステム。

⑤介護と仕事の両立支援

介護休業※1の期間を延長したり、介護休暇を時間単位で取得できるようにするなど、介護する家族の立場に立って、介護と仕事が両立できる環境を整えます。

※1. 介護休業：育児・介護休業法によって介護を必要とする家族を介護するために労働者に取得が認められている休業。常時介護が必要な家族の介護のため、対象家族1人につき93日まで、分割する場合は3回まで分けて取得する事ができる。介護休業取得の申出は、原則として2週間前までに行う必要がある。また、介護休業は看取りのための取得が可能。

⑥ギャンブル依存症対策

急増する**オンラインカジノ※1**などを含むギャンブル依存症対策に取り組みます。

※1. オンラインカジノ (Online casino)：コンピュータネットワーク上で仮想的に開帳される賭博場である。

⑦感染症対策強化

新型コロナウイルス対応にあたる医療機関の受け皿を拡大し、症状等に応じた役割分担と連携を強化して、医療崩壊の**閾値（しきいち）※1**そのものを上げます。平時の病床数に加え、感染症緊急時に対応できる病床にゆとりが持てるように診療報酬、介護報酬を改めます。保健師の人材確保など保健所の機能強化に努めます。

※1. 閾値：一般的にある一定値以上で影響が出て、それ以下では影響が出ない境界の値。

⑧年金制度改革と経済財政推計を行う独立機関設置

世代間公平とともに最低保障機能を強化した新しい基礎年金制度への移行を検討し、現役世代、将来世代を支えます。持続可能な年金制度を設計するためにも、経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「**経済財政等将来推計委員会**」を国会に設置します。モデル世帯前提の議論を止め、**第3号被保険者※1**や配偶者控除の見直しを含め、個人単位を前提とした議論を行います。

推計を踏まえ、法人課税、金融課税、富裕層課税も含め、財政の持続可能性を高めます。

所得再分配※2機能回復の観点から、金融所得課税の強化を行います。高所得者層は金融資産から所得を

得ている割合が多く、所得税負担率は 1 億円超から急激に下がっています。一般の家庭が少しでも余裕を実感できるようにする一方、富裕層には応分の負担を求め、そのお金を社会に還元します。NISA※3 等の非課税制度の拡充により、家計の金融資産形成を応援します。

※1. **第3号被保険者**：国民年金の加入者のうち、厚生年金に加入している第2号被保険者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者（年収が130万円未満であり、かつ配偶者の年収の2分の1未満の方）を第3号被保険者といいます

※2. **所得再分配**：国民の暮らしを守るために、税や社会保険などで所得を再分配する仕組みである。富の再分配とも呼ばれ、所得の格差を埋める機能がある。基本的に高所得者がより多くの税金や社会保険料を納めるように調整されている。納めた金額に関わらず、誰でも国や地方から公平にサービスを受可以享受できる

※3. **NISA**：「少額投資非課税制度」のことで、イギリスのISA(Individual Savings Account)を参考に導入され、NIPPONの頭文字「N」をとってNISAと名付けられた。

秋田・日本再起動

～重点政策～

選択画面に戻る